

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：消費者物価(東京都区部2005年11月、全国10月)

発表日：2005年11月25日(金)

～全国10月コア指数は5ヶ月ぶりにゼロ%ラインに到達～

(No. J-167)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 齋藤俊輔
 TEL: 03-5221-4547

<ポイント>

- 11月の消費者物価・東京都区部は総合指数が前年比▲0.9% (事前コンセンサス：▲0.9%、レンジ：▲1.2～+0.2%) コア指数(生鮮除く総合、以下同じ)が同▲0.3% (同：▲0.2%、▲0.3～+0.2%) の下落となった。また、10月の消費者物価・全国は総合指数が同▲0.7% (同：▲0.6%、▲1.2～+0.2%)、コア指数が同0.0% (同：0.0%、▲0.1～+0.1%) となり、ほぼ事前予想通りの結果であった。10月の全国コア指数は①一部電力会社の料金値下げの影響が一巡したこと②米価低下の影響の一部剥落によって、5ヶ月ぶりにゼロ%ラインに到達した。なお、10月全国のコア指数の下落幅拡大(同▲0.7%)は前年の台風被害による生鮮野菜高値による影響であり、再びデフレ圧力が高まったことを示すものではない。
- 全国の実勢ベースのコア指数は、前年比0.0%と昨年末より下落率の縮小傾向が明確となり5ヶ月連続で横ばいで推移している。これは企業の雇用リストラ終息による労働需給の改善や名目賃金の上昇など消費者物価を取り巻くファンダメンタルズの変化を反映したものだ。足もとの消費者物価を実勢以上に押し下げている特殊要因は、徐々に剥落し始めており、消費者物価コアでみたインフレ率は2005年10～12月期には水面上に浮上する可能性は高まっている。ただ、06年度以降は、電力各社による電力料金の再値下げ(最大下押し寄与度、▲0.12%)、診療報酬の引き下げ(同▲0.09%)が予想されることから、再び実勢以上に消費者物価を押し下げる可能性があるだろう。こうした状況を踏まえて、当研究所では消費者物価コア指数(11月改定値)を05年度+0.1%、06年度+0.5%と予測している。

(単位：%)

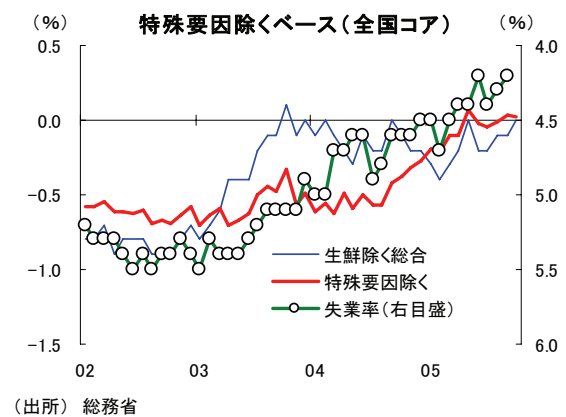
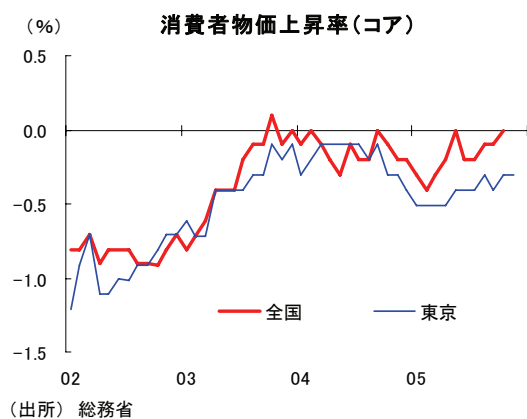
		全国						東京都区部					
		総合		生鮮除く総合		財	サービス	総合		生鮮除く総合			
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前年比	前年比	前期比	前年比	前期比		
03	1-3月期	▲0.2	▲0.4	▲0.7	▲0.6	▲0.6	0.0	▲0.2	▲0.5	▲0.6	▲0.6		
	4-6月期	▲0.3	0.4	▲0.4	0.5	▲0.8	0.3	▲0.3	0.3	▲0.4	0.3		
	7-9月期	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	▲1.0	0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.3	0.1		
	10-12月期	▲0.3	▲0.2	0.0	0.0	▲0.9	0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.1	0.1		
04	1-3月期	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.6	▲0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.7		
	4-6月期	▲0.3	0.2	▲0.2	0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.2	0.4	▲0.1	0.4		
	7-9月期	▲0.1	0.1	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2	0.0		
	10-12月期	0.5	0.4	▲0.2	0.0	▲0.4	▲0.3	0.3	0.4	▲0.3	0.0		
05	1-3月期	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.8	0.2	▲0.5	▲0.4	▲1.0	▲0.5	▲0.9		
	4-6月期	▲0.1	0.3	▲0.1	0.6	0.1	▲0.3	▲0.4	0.4	▲0.4	0.5		
	7-9月期	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.3	▲0.3	0.1		
04	10月	0.5	0.5	▲0.1	0.0	1.1	▲0.1	0.3	0.5	▲0.3	0.0		
	11月	0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.3	2.0	▲0.4	0.6	▲0.1	▲0.3	▲0.2		
	12月	0.2	▲0.5	▲0.2	0.1	0.7	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.4	0.0		
05	1月	▲0.1	▲0.5	▲0.3	▲0.8	0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.7	▲0.5	▲0.9		
	2月	▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲0.1	▲0.1	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.5	▲0.1		
	3月	▲0.2	0.3	▲0.3	0.3	0.2	▲0.4	▲0.4	0.3	▲0.5	0.4		
	4月	0.0	0.2	▲0.2	0.3	0.3	▲0.4	▲0.4	0.1	▲0.5	0.2		
	5月	0.2	0.3	0.0	0.2	0.5	▲0.2	▲0.2	0.3	▲0.4	0.2		
	6月	▲0.5	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.7	▲0.3	▲0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.1		
	7月	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.1		
	8月	▲0.3	0.1	▲0.1	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	0.0	▲0.3	0.3		
	9月	▲0.3	0.3	▲0.1	0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.6	0.0	▲0.4	▲0.1		
	10月	▲0.7	0.1	0.0	0.1	▲1.3	▲0.4	▲1.0	0.1	▲0.3	0.1		
	11月	-	-	-	-	-	-	▲0.9	0.0	▲0.3	▲0.2		

(出所) 総務省「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○ 10月全国コア指数は5ヶ月ぶりにゼロ%ライン到達

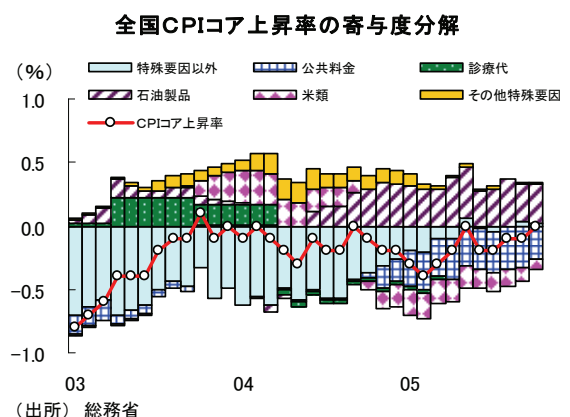
11月の消費者物価・東京都区部は総合指数が前年比▲0.9%（事前コンセンサス：▲0.9%、レンジ：▲1.2～+0.2%）コア指数（生鮮除く総合、以下同じ）が同▲0.3%（同：▲0.2%、▲0.3～+0.2%）の下落となった。また、10月の消費者物価・全国は総合指数が同▲0.7%（同：▲0.6%、▲1.2～+0.2%）、コア指数が同0.0%（同：0.0%、▲0.1～+0.1%）となり、ほぼ事前予想通りの結果であった。10月の全国コア指数は①一部電力会社の料金値下げの影響が一巡したこと②一昨年の不作の反動としての米価低下の影響の一部剥落によって、5ヶ月ぶりにゼロ%ラインに到達した。なお、10月全国のコア指数の下落幅拡大（同▲0.7%）は前年の台風被害による生鮮野菜高値による影響であり、再びデフレ圧力が高まったことを示すものではない。電力料金・固定電話料金等の特殊要因を除いた実勢ベースのコア指数は、11月東京都区部は同▲0.3%と3ヶ月連続でマイナス幅が拡大した一方、10月全国が同+0.0%と5ヶ月連続で既に水面付近で推移しており、マイナス幅の縮小が明確となっている。



○ 11月全国コア指数は明確なプラスになる見込み

全国の実勢ベースのコア指数は、前年比0.0%と昨年末より下落率の縮小傾向が明確となり5ヶ月連続で横ばい推移している。これは企業の雇用リストラ終息による労働需給の改善や名目賃金の上昇など消費者物価を取り巻くファンダメンタルズの変化を反映したものだ。

足もとの消費者物価は、公共料金の値下げや一昨年の不作の反動としての米価低下等がマイナスに寄与する一方、原油価格の高止まりによる石油製品価格の上昇がプラスに寄与する構図が続いている。こうした特殊要因の影響は徐々に剥落し始めている。まず、昨年10月に実施された一部電力会社の料金値下げの影響が一巡して、10月全国の電気代は前年比▲1.3%（9月、同▲3.4%）と下落幅が縮小している。また、米価に関しても、平成17年産新米の流通により、前年比▲6.5%（9月、同▲10.0%）となった。一方、石油製品価格は足もとで消費者の高値による買い控え等で石油元売り各社のガソリン、灯油などの国内在庫が増加していることから、やや調整局面に入っている。ただ、原油価格は世界的な需給回復を背景として大きな価格下落は考えにくい。こうしたことから、ガソリン・灯油価格を中心とした石油製品価格によるCPI押し上げ寄与は当面は続く見込みだ。また、11月の東京都区部をみると、一部の通信会社の料金値下げの影響が一巡して、固定電話料金は前年比▲5.5%（10月、同▲12.2%）とマイナス幅を縮小させている。こうしたことから、11月の全国コア指数は明確にプラス転化する可能性が高い。



こうした特殊要因の剥落に加えて、労働需給の改善や名目賃金の上昇を背景としたファンダメンタルズの変化が進んでいることから、消費者物価コアでみたインフレ率は2005年10～12月期には水面上に浮上する可能性は高まっている。ただ、06年度以降においては、電力各社による電力料金の再値下げ（最大下押し寄与度、▲0.12%）、診療報酬の引き下げ（同▲0.09%）が予想されることから、再び実勢以上に消費者物価を押し下げる可能性がある。こうした状況を踏まえて、当研究所では消費者物価コア指数（11月改定値）を05年度+0.1%、06年度+0.5%と予測している。

なお、同日発表された2005年基準改定計画によると、①新基準指数への切替えは、2006年8月の公表日（全国7月分、東京都区部8月中旬速報値）とし、2005年1月以降の遡及結果を同時に公表すること②新たな分類項目として、「情報通信関係費」、「エネルギー」などを追加すること等が発表された。また、同日、竹中総務相が「食料・エネルギーを除いたコア指数」は前年比▲0.3%下落したと発言している。ただ、具体的な新しいコア指数の内容等に関しては、来年3月までに検討して公表するとしている。

～消費者物価に影響を与えている特殊要因～

品目	CPIへの寄与度 (05年10月)	変動の背景	今後の見通し
診療代	+0.00%	・2003年4月より医療費自己負担引き上げ(20%→30%)	・影響はすでに一巡(2004年4月以降)、06年4月より診療報酬引下げ(2-5%で調整)の予定
たばこ	+0.00%	・2003年7月より増税に伴うたばこ価格値上げ(平均8%程度)	・影響はすでに一巡(2004年7月以降)
生鮮肉 (牛どん)	+0.02%	・2003年12月よりBSE発生に伴い米国産牛肉の輸入停止 ・米国産牛肉の輸入停止に伴う国産牛等への代替により、牛どん店舗の一部が価格引き上げ	・足もとで影響は一巡しつつあり ・12月に一部米国産牛肉の輸入が再開される見通し、CPIの下落要因となる可能性
米類	▲0.07%	・天候不順等による作況悪化から、2003年度後半より米価が上昇、2004年度後半からはその反動により米価が低下	・2005年度後半には影響が一巡する見込み ・2005年産の作況指数は101と「やや良」
電気代	▲0.04%	・2005年4月の電力自由化拡大に対応して、電力各社が2005年10月より料金引き下げを順次に実施(東京2004年10月、東北・中部・九州2005年1月、関西・北海道・北陸・中国・四国4月、沖縄7月)	・2005年10月より、順次に影響が一巡していく見込み ・06年4月より東京、関西、中部、九州電力が料金値下げの見通し
固定電話料金	▲0.23%	・固定電話事業における新規参入等により、2004年末より固定電話料金の引き下げ競争が激化(日本テレコム2004年12月、NTT2005年1月、KDDI2005年2月)	・2005年12月より順次に影響が一巡する見込み ・料金引き下げが携帯電話等にも広がる兆しもあり、先行きもCPIの下落要因となる可能性